



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 星医療酸器 上場取引所 東  
 コード番号 7634 URL http://www.hosi.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)星 幸男  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務部長 (氏名)青木 経一郎 (TEL)03(3899)2101  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,133	0.9	1,219	0.5	1,269	3.1	797	△4.4
28年3月期	10,042	4.7	1,213	2.5	1,231	1.8	833	13.6
(注) 包括利益	29年3月期 855百万円 (22.5%)		28年3月期 698百万円 (△25.2%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	241.49	—	7.5	8.5	12.0
28年3月期	252.47	—	8.3	8.7	12.1
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 一百万円		28年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,148	11,192	72.7	3,332.72
28年3月期	14,674	10,469	70.1	3,115.18
(参考) 自己資本	29年3月期 11,008百万円		28年3月期 10,290百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,195	△246	△587	7,339
28年3月期	1,363	△460	△491	6,978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	132	15.8	1.3
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	132	16.6	1.2
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		14.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	4.4	550	1.3	560	0.6	380	1.3	115.04
通期	10,500	3.6	1,310	7.4	1,330	4.7	900	12.8	272.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	3,601,681株	28年3月期	3,601,681株
② 期末自己株式数	29年3月期	298,616株	28年3月期	298,394株
③ 期中平均株式数	29年3月期	3,303,170株	28年3月期	3,303,312株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,807	△0.3	992	1.3	1,180	3.9	740	△52.1
28年3月期	8,837	11.6	980	24.2	1,136	17.7	1,546	161.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	224.14	—
28年3月期	468.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	13,703		9,996		72.9	3,026.37		
28年3月期	13,360		9,329		69.8	2,824.22		

(参考) 自己資本 29年3月期 9,996百万円 28年3月期 9,329百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,200	1.3	530	2.6	360	2.4	108.99	
通期	9,000	2.2	1,210	2.5	820	10.8	248.25	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の下支えにより企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策動向に伴う海外経済の不確実性の高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

医療・介護・福祉業界におきましては、高齢者人口の増加を背景として需要は堅調に推移しておりますが、平成28年度の診療報酬改定が8年ぶりのマイナス改定となり、医療費適正化と医療機関の機能分化の推進に向けて、引き続き厳しい対応が求められております。

このような環境のもと当社グループは、いち早く医療・介護・福祉等に関わる顧客ニーズの多様化を視野に、状況に即した対応に努め、各種ノウハウの蓄積と営業力の強化を継続してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は10,133百万円（前期比0.9%増）と増収、利益面では、連結営業利益は1,219百万円（前期比0.5%増）、連結経常利益は1,269百万円（前期比3.1%増）と増益、一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として施設介護関連事業に係る固定資産の減損損失を計上したことなどから797百万円（前期比4.4%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ①医療用ガス関連事業

当部門は、日帰り手術の増加等医療技術の進歩などを背景として、医療用酸素ガスの消費量が減少傾向にあるなか、病院の統合・再編に伴う供給業者の見直しや年度での入札を導入する医療機関が増加するなど、厳しい事業環境が続きました。このような環境のもと、24時間緊急対応が可能な医療用ガスの供給体制を維持するなど「保安と安定供給」を第一義とした事業運営に徹しつつ、新規顧客の獲得と新しいビジネスモデルの開拓などに取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は3,246百万円（前期比4.0%減）、利益面では仕入コストの低減に加え経費削減に努めたことなどから、セグメント利益は447百万円（前期比76.5%増）となりました。

#### ②在宅医療関連事業

当部門は、便利なリモコン機能と安心のモニタリング機能でHOT（在宅酸素療法）の患者様の療養生活をサポートする高機能リモコン「パレッツ」を搭載した酸素濃縮器「WESTELLA（ウイステラ）-5T」の販売を開始し、学会への出展や病院内での勉強会開催など、きめの細かい営業活動を推進して市場への浸透と新規顧客の獲得を図りました。また、利用者数の増加に伴い市場規模の拡大が顕著な「CPAP」（持続陽圧呼吸療法）の拡販にも注力いたしました。

これらの結果、売上高は4,027百万円（前期比6.3%増）、利益面では人件費をはじめとした諸経費の負担増などから、セグメント利益は468百万円（前期比25.9%減）となりました。

#### ③医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、医療用ガス設備工事におきましては、医療機関の増築・移転新築工事の需要が一巡したこと、消火設備工事におきましては、当期の政府補助金が減額となった影響もあり、物件数は減少傾向にありましたが、物件情報の精査による適正価格での受注並びに物件ごとの適正な工事業者の選定・配置を徹底するなど施工コストの低減に努めました。

これらの結果、売上高は1,381百万円（前期比2.5%減）、セグメント利益は214百万円（前期比11.2%減）となりました。

## ④介護福祉関連事業

当部門は、介護福祉関連商品のレンタル及び販売部門におきましては、地域包括支援センターや居宅介護支援事業者、医療・福祉系レンタル事業者への継続的な営業強化に努めたことなどから、レンタル売上が順調に推移いたしました。

また、訪問看護・居宅支援事業所におきましては、「星医療酸器訪問看護リハビリステーション巣鴨」（東京都文京区）に続き、平成28年4月に開設した「星医療酸器訪問看護リハビリステーション阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）の早期安定稼働に注力し事業基盤の拡充を進めました。

これらの結果、売上高は561百万円（前期比11.7%増）、セグメント利益は65百万円（前期比98.9%増）となりました。

## ⑤施設介護関連事業

当部門は、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）におきましては、24時間看護師常駐、地元医療機関との連携強化などの付加価値サービスの提供を通じて、ご入居者様、ご家族様に「安心と安全」をお届けすることをモットーとした運営管理に徹し、新規ご入居者様の確保に努めました。さらに、収益性の改善に向けた、ハード・ソフト両面での体制再構築活動にも着手いたしました。

また、通所介護施設「あしつよ・文京」（東京都文京区）、「あしつよ 巣鴨」（東京都豊島区）、「あしつよ王子」（東京都北区）は、地元に着したサービスの提供と新たな顧客ニーズの発掘に努め、稼働率アップを図ることができました。

これらの結果、売上高は289百万円（前期比12.2%減）、利益面ではセグメント損失58百万円（前期セグメント損失39百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は15,148百万円（前連結会計年度末比474百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金が360百万円、投資有価証券が117百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は3,956百万円（前連結会計年度末比248百万円減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が211百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は11,192百万円（前連結会計年度末比722百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払いにより利益剰余金が665百万円、その他有価証券評価差額金が63百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は360百万円増加し、当連結会計年度末残高は、7,339百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は1,195百万円（前期比168百万円減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が1,145百万円となり、減価償却費608百万円、仕入債務の減少211百万円、法人税等の支払額365百万円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は246百万円（前期比214百万円使用減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出244百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は587百万円（前期比95百万円使用増）となりました。

これは、リース債務の返済による支出453百万円及び配当金の支払額132百万円があったこと等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、中長期的な高齢化人口の増加を背景とした需要の増大に伴い、医療・介護・福祉関連産業の市場は拡大が続くことが見込まれます。

一方で、財源や人的資源に制約があるなかで需要の増大に対応すべく「地域包括ケアシステム」の構築が目指され、また、「日本再興戦略」では、医療関連産業の活性化策が盛り込まれるなど、社会と顧客のニーズの多様化・高度化が加速するものと考えております。

このような事業環境のなかで当社グループは、これらの課題への対応がビジネスチャンスの発掘につながるとの認識のもと、制度改正や報酬改定など政策サイドの動向を注視しつつ、地域における需要変動などのマーケット特性を踏まえ、顧客ニーズに的確かつ迅速に対応すべく商品とサービスの創出・拡充を図ってまいります。また、収益性改善に向けたコストコントロールの強化や、持続的成長の根源である人材の確保と育成を進め、さらに、新たな成長機会の発掘にも注力し、グループ全社一丸となって企業価値の向上に取り組んでまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが営む事業は、現時点において国内取引に限定されており海外での事業活動がないことから、当面は日本基準を継続して採用する予定であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,018,152	7,379,146
受取手形及び売掛金	2,141,695	2,169,949
商品及び製品	59,145	56,575
未成工事支出金	76,538	93,664
原材料及び貯蔵品	20,546	17,833
繰延税金資産	58,102	57,215
その他	81,943	73,135
貸倒引当金	△3,680	△3,174
流動資産合計	9,452,445	9,844,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,392,349	1,270,826
減価償却累計額及び減損損失累計額	△816,282	△848,542
建物及び構築物（純額）	576,067	422,283
機械装置及び運搬具	417,434	430,389
減価償却累計額	△357,946	△373,100
機械装置及び運搬具（純額）	59,487	57,289
工具、器具及び備品	2,299,455	2,386,367
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,879,874	△1,971,751
工具、器具及び備品（純額）	419,580	414,615
土地	2,045,369	2,115,749
リース資産	1,243,161	1,506,393
減価償却累計額	△557,376	△775,862
リース資産（純額）	685,784	730,531
建設仮勘定	6,980	328
有形固定資産合計	3,793,270	3,740,797
無形固定資産		
ソフトウェア	5,017	7,301
電話加入権	8,941	8,941
リース資産	3,262	1,455
その他	37	16
無形固定資産合計	17,258	17,714
投資その他の資産		
投資有価証券	714,789	831,826
長期貸付金	18,460	15,820
長期前払費用	2,735	2,026
退職給付に係る資産	154,087	166,848
繰延税金資産	95,687	102,928
その他	427,404	428,403
貸倒引当金	△1,689	△1,986
投資その他の資産合計	1,411,473	1,545,867
固定資産合計	5,222,002	5,304,379
資産合計	14,674,447	15,148,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,153,774	1,942,062
リース債務	353,181	422,075
未払法人税等	191,431	206,434
賞与引当金	116,900	122,900
設備関係支払手形	7,408	9,892
その他	524,629	386,961
流動負債合計	3,347,325	3,090,325
固定負債		
繰延税金負債	10,045	14,561
リース債務	372,072	361,299
役員退職慰労引当金	456,060	470,460
その他	19,260	19,501
固定負債合計	857,438	865,823
負債合計	4,204,763	3,956,149
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	9,717,043	10,382,609
自己株式	△511,197	△511,990
株主資本合計	10,155,733	10,820,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,699	173,417
退職給付に係る調整累計額	24,883	14,270
その他の包括利益累計額合計	134,583	187,687
非支配株主持分	179,366	184,379
純資産合計	10,469,684	11,192,574
負債純資産合計	14,674,447	15,148,723

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,042,159	10,133,726
売上原価	5,080,903	5,078,205
売上総利益	4,961,256	5,055,520
販売費及び一般管理費		
販売手数料	36,020	39,522
旅費及び交通費	346,470	344,964
役員報酬	252,120	267,120
給料	1,568,140	1,605,493
福利厚生費	265,179	304,052
賞与引当金繰入額	96,689	105,951
退職給付費用	85,505	62,525
役員退職慰労引当金繰入額	9,060	14,400
減価償却費	143,606	154,727
貸倒引当金繰入額	△1,975	△206
その他	946,708	937,338
販売費及び一般管理費合計	3,747,524	3,835,889
営業利益	1,213,731	1,219,631
営業外収益		
受取利息	3,743	3,426
受取配当金	10,955	12,422
受取保険料	-	29,884
仕入割引	3,342	3,963
雑収入	4,975	7,319
その他	-	408
営業外収益合計	23,017	57,424
営業外費用		
支払利息	5,238	7,078
雑損失	72	-
営業外費用合計	5,311	7,078
経常利益	1,231,438	1,269,976
特別利益		
固定資産売却益	-	141
特別利益合計	-	141
特別損失		
固定資産売却損	-	17
固定資産除却損	1,117	489
ゴルフ会員権売却損	-	4,381
ゴルフ会員権評価損	-	1,500
減損損失	-	118,726
特別損失合計	1,117	125,114
税金等調整前当期純利益	1,230,321	1,145,004
法人税、住民税及び事業税	363,966	371,087
法人税等調整額	29,762	△26,786
法人税等合計	393,728	344,300
当期純利益	836,592	800,703
非支配株主に帰属する当期純利益	2,600	3,008
親会社株主に帰属する当期純利益	833,992	797,694

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	836,592	800,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137,840	65,364
退職給付に係る調整額	△137	△10,255
その他の包括利益合計	△137,978	55,108
包括利益	698,613	855,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	700,973	850,799
非支配株主に係る包括利益	△2,359	5,012

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436,180	513,708	9,015,185	△510,823	9,454,249
当期変動額					
剰余金の配当			△132,133		△132,133
親会社株主に帰属する 当期純利益			833,992		833,992
自己株式の取得				△373	△373
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	701,858	△373	701,484
当期末残高	436,180	513,708	9,717,043	△511,197	10,155,733

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	242,977	24,624	267,601	181,726	9,903,577
当期変動額					
剰余金の配当					△132,133
親会社株主に帰属する 当期純利益					833,992
自己株式の取得					△373
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△133,277	259	△133,018	△2,359	△135,378
当期変動額合計	△133,277	259	△133,018	△2,359	566,106
当期末残高	109,699	24,883	134,583	179,366	10,469,684

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436,180	513,708	9,717,043	△511,197	10,155,733
当期変動額					
剰余金の配当			△132,128		△132,128
親会社株主に帰属する 当期純利益			797,694		797,694
自己株式の取得				△792	△792
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	665,565	△792	664,773
当期末残高	436,180	513,708	10,382,609	△511,990	10,820,507

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	109,699	24,883	134,583	179,366	10,469,684
当期変動額					
剰余金の配当					△132,128
親会社株主に帰属する 当期純利益					797,694
自己株式の取得					△792
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	63,717	△10,613	53,104	5,012	58,117
当期変動額合計	63,717	△10,613	53,104	5,012	722,890
当期末残高	173,417	14,270	187,687	184,379	11,192,574

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,230,321	1,145,004
減価償却費	509,817	608,272
減損損失	-	118,726
ゴルフ会員権評価損	-	1,500
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△180	14,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,975	△208
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,400	6,000
受取利息及び受取配当金	△14,698	△15,848
受取保険金	-	△29,884
支払利息	5,238	7,078
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,117	364
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	-	4,381
売上債権の増減額(△は増加)	△180,835	△28,561
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,693	△11,842
仕入債務の増減額(△は減少)	245,076	△211,712
その他	6,039	△55,761
小計	1,787,827	1,551,909
利息及び配当金の受取額	14,482	15,929
利息の支払額	△5,238	△7,078
法人税等の支払額	△433,662	△365,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,363,408	1,195,369
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△40,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	-	120,000
有形固定資産の取得による支出	△270,795	△244,902
有形固定資産の売却による収入	-	300
無形固定資産の取得による支出	△2,200	△5,645
投資有価証券の取得による支出	△121,548	△22,443
長期貸付金の回収による収入	6,281	2,835
その他の支出	△34,052	△45,135
その他の収入	1,386	68,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△460,928	△246,738
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△360,404	△453,931
自己株式の取得による支出	△373	△792
配当金の支払額	△131,131	△132,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491,909	△587,636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	410,570	360,993
現金及び現金同等物の期首残高	6,567,582	6,978,152
現金及び現金同等物の期末残高	6,978,152	7,339,146

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 各報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「医療用ガス関連事業」、「在宅医療関連事業」、「医療用ガス設備工事関連事業」、「介護福祉関連事業」、「施設介護関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療用ガス関連事業」は、医療用酸素ガス、麻酔用ガス及びその他医療用ガス全般の販売をしております。

「在宅医療関連事業」は、在宅酸素療法用酸素濃縮器、持続陽圧呼吸療法用機器、在宅人工呼吸器等のレンタル及び販売を行っております。

「医療用ガス設備工事関連事業」は、医療用ガス配管工事の設計・施工及び医療用ガス配管設備保守点検等を行っております。

「介護福祉関連事業」は、介護福祉関連用品、機器等のレンタル、販売及び住宅改修、訪問看護・居宅介護支援事業所の運営及びそれに付帯する事業を行っております。

「施設介護関連事業」は、有料老人ホーム、通所介護施設の運営及びそれに付帯する業務等を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,381,197	3,788,081	1,417,534	502,611	329,899	9,419,324	622,835	10,042,159
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	132,509	—	—	132,509	—	132,509
計	3,381,197	3,788,081	1,550,043	502,611	329,899	9,551,833	622,835	10,174,668
セグメント利益 又は損失(△)	253,759	632,972	241,275	32,733	△39,447	1,121,293	92,938	1,214,231
セグメント資産	1,377,977	1,417,746	216,229	90,022	215,189	3,317,164	40,436	3,357,601
その他の項目								
減価償却費	112,417	296,890	2,184	2,338	18,444	432,274	362	432,637
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	266,947	520,994	6,660	4,013	—	798,615	1,245	799,861

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,246,631	4,027,336	1,381,937	561,517	289,747	9,507,170	626,556	10,133,726
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	97,853	—	—	97,853	—	97,853
計	3,246,631	4,027,336	1,479,790	561,517	289,747	9,605,023	626,556	10,231,579
セグメント利益 又は損失(△)	447,760	468,849	214,137	65,099	△58,643	1,137,204	82,445	1,219,649
セグメント資産	1,255,203	1,526,586	253,211	85,286	84,296	3,204,584	50,866	3,255,451
その他の項目								
減価償却費	126,368	407,474	2,041	3,756	16,046	555,687	481	556,168
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	145,767	503,737	6,278	11,101	—	666,885	1,499	668,385

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,551,833	9,605,023
「その他事業」の区分の売上高	622,835	626,556
セグメント間取引消去	△132,509	△97,853
連結財務諸表の売上高	10,042,159	10,133,726

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,121,293	1,137,204
「その他事業」の区分の利益	92,938	82,445
セグメント間取引消去	△500	△18
連結財務諸表の営業利益	1,213,731	1,219,631

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,317,164	3,204,584
「その他事業」の区分の資産	40,436	50,866
全社資産(注)	11,316,845	11,893,272
連結財務諸表の資産合計	14,674,447	15,148,723

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、売上債権、土地建物等であります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他事業	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	432,274	362	77,179	509,817
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	798,615	1,245	1,567	801,428

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他事業	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	555,687	481	52,103	608,272
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	661,250	1,489	14,242	676,982

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物等の設備投資額であります。

## 5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
減損損失	1,034	1,094	213	97	116,235	118,675	50	118,726

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,115円18銭	3,332円72銭
1株当たり当期純利益金額	252円47銭	241円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	833,992	797,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	833,992	797,694
普通株式の期中平均株式数(株)	3,303,312	3,303,170

## 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,469,684	11,192,574
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	179,366	184,379
(うち非支配株主持分)	(179,366)	(184,379)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,290,317	11,008,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,303,287	3,303,065

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。